

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年8月5日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <https://recruit-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 Chief Executive Officer (氏名) 出木場 久征
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 兼 Chief Financial Officer (氏名) 荒井 淳一 (TEL) 03(3511)6383
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <https://recruit-holdings.com/ja/ir/>

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	878,839	△2.5	153,734	20.3	158,946	12.3	120,910	13.7	120,936	13.6	90,894	△58.8
2025年3月期第1四半期	901,558	6.0	127,818	5.1	141,494	8.6	106,347	8.2	106,426	8.5	220,629	△4.8

	EBITDA+S		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%
2026年3月期第1四半期	187,151	4.5	83.97	21.5	83.24	22.4
2025年3月期第1四半期	179,059	7.9	69.12	11.4	68.02	10.7

EBITDA+S: 2026年3月期より、名称を調整後EBITDAから変更しました。算出式は従来から変更なく、営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,496,339	1,405,331	1,393,973	55.8
2025年3月期	2,772,252	1,627,360	1,617,582	58.3

2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	12.00	-	12.00	24.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	12.50	-	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		EBITDA+S	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,520,000	△1.1	2,076,000	△0.5	697,000	2.7
	営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
	540,000	10.1	428,000	4.8	295.00	8.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) (株)インディードリクルートパートナーズ、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	1,563,912,149株	2025年3月期	1,563,912,149株
② 期末自己株式数(注)	2026年3月期1Q	134,961,955株	2025年3月期	97,196,562株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	1,440,158,326株	2025年3月期1Q	1,539,784,196株

(注) 当第1四半期の期末自己株式数134,961,955株には、自己保有株式が77,271,781株、役員報酬BIP信託に係る信託口及び株式付与ESOP信託に係る信託口が保有する当社株式が57,690,174株含まれています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有(任意)
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競争、法令、ソフトロー又は実務慣行の変化を含む法規制の変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、大規模自然災害の発生その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等	1
2. 連結業績予想に関する定性的情報	2
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	11
4. 補足情報	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

本資料の省略表記

省略表記	意味
当社	(株)リクルートホールディングス
当社グループ	(株)リクルートホールディングス及び連結子会社
SBU	戦略ビジネスユニット(Strategic Business Unit)
第1四半期	毎年6月30日に終了する3ヶ月
連結会計年度	毎年3月31日に終了する1年

期中平均為替レート

(単位:円)	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
米ドル	155.85	149.71	152.37	152.55	144.48
ユーロ	167.85	164.28	162.58	160.55	163.91
豪ドル	102.71	100.18	99.49	95.72	92.57

補足情報

- 本資料における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- 本資料における数値の比較は、別途記載がない限り前年同期との比較です。

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等

当第1四半期における経営成績の概況等については、2025年8月5日16時30分にTDnet及び当社IRサイトにて開示する決算説明プレゼンテーション資料「2026年3月期第1四半期決算説明」を参照ください。

<https://recruit-holdings.com/ja/ir/>

連結財政状態の概況に特記すべき事項はありません。

「セグメント別業績」、「販管費及び一般管理費」、「株式報酬費用・研究開発費」並びに「ネットキャッシュ残高」については、「4. 補足情報」を参照ください。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

2025年5月9日に開示した以下の2026年3月期連結業績予想に変更はありません。

	2025年3月期	2026年3月期予想 5月9日時点	増減率
売上収益	3,557.4	3,520.0	△1.1%
売上総利益	2,085.6	2,076.0	△0.5%
EBITDA+S	678.8	697.0	2.7%
営業利益	490.5	540.0	10.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	408.5	428.0	4.8%
基本的1株当たり当期利益(円)	271.44	295.00	8.7%

2026年3月期の想定為替レートは1米ドル=145円、1ユーロ=158円、1豪ドル=92円です。

HRテクノロジー事業

当連結会計年度の見通しについて、2025年5月9日に開示した以下より変更はありません。

	2025年3月期(注)	2026年3月期予想 5月9日時点	増減率
売上収益 (百万米ドル)			
米国	4,884	4,900	0.3%
欧州及びその他	1,716	1,855	8.1%
日本	2,390	2,448	2.4%
合計	8,991	9,203	2.4%
売上収益 (十億円)			
米国	745.3	710.5	△4.7%
欧州及びその他	261.9	268.9	2.7%
日本	364.9	355.0	△2.7%
合計	1,372.2	1,334.4	△2.8%
EBITDA+S (十億円)	452.8	460.0	1.6%
EBITDA+Sマージン (%)	33.0%	34.5%	-

当連結会計年度のHRテクノロジー事業の株式報酬費用は、5月9日時点で約5.7億米ドルを見込んでいます。

人材派遣事業

当連結会計年度の見通しについて、2025年5月9日に開示した以下より変更はありません。

	2025年3月期(注)	2026年3月期予想 5月9日時点	増減率
売上収益			
日本	805.1	837.0	4.0%
欧州、米国及び豪州	861.8	803.0	△6.8%
合計	1,666.9	1,640.0	△1.6%
EBITDA+S	97.4	92.0	△5.6%
EBITDA+Sマージン (%)	5.8%	5.6%	-

マーケティング・マッチング・テクノロジー事業

当連結会計年度の見通しについて、2025年5月9日に開示した以下より変更はありません。

	2025年3月期(注)	2026年3月期予想 5月9日時点	増減率
売上収益	539.5	567.0	5.1%
EBITDA+S	137.1	156.0	13.7%
EBITDA+Sマージン (%)	25.4%	27.5%	-

(注) 2025年3月期の数値は、2025年3月期期初にマッチング&ソリューション事業の人材領域をHRテクノロジー事業の日本に移管していたと仮定した場合の値です。前第1四半期の期間について精査を行なった結果、2025年5月9日に開示した数値から軽微な差分が生じています。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	808,625	509,721
営業債権及びその他の債権	565,069	562,717
その他の金融資産	18,697	60,660
その他の流動資産	77,985	74,190
流動資産合計	1,470,378	1,207,290
非流動資産		
有形固定資産	54,897	53,362
使用権資産	154,572	145,430
のれん	508,133	506,668
無形資産	174,977	174,593
持分法で会計処理されている投資	17,476	12,993
その他の金融資産	163,102	163,545
繰延税金資産	217,020	220,148
その他の非流動資産	11,693	12,306
非流動資産合計	1,301,874	1,289,049
資産合計	2,772,252	2,496,339

(単位: 百万円)

	前年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	377,543	351,552
リース負債	44,453	41,963
その他の金融負債	5,011	1,122
未払法人所得税	53,235	54,526
引当金	15,437	10,652
その他の流動負債	306,503	298,134
流動負債合計	802,185	757,952
非流動負債		
借入金	1,011	863
リース負債	163,476	154,828
その他の金融負債	945	1,012
引当金	15,289	15,299
退職給付に係る負債	63,408	62,608
繰延税金負債	90,465	90,399
その他の非流動負債	8,108	8,043
非流動負債合計	342,706	333,055
負債合計	1,144,892	1,091,007
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	—	5,206
利益剰余金	1,606,348	1,712,967
自己株式	△515,363	△826,253
その他の資本の構成要素	486,596	462,053
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,617,582	1,393,973
非支配持分	9,777	11,358
資本合計	1,627,360	1,405,331
負債及び資本合計	2,772,252	2,496,339

(2) 要約四半期連結損益計算書

第1四半期

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	901,558	878,839
売上原価	370,919	356,983
売上総利益	530,638	521,856
販売費及び一般管理費	387,263	375,100
その他の営業収益	1,689	8,558
その他の営業費用	17,245	1,579
営業利益	127,818	153,734
持分法による投資損益 (△は損失)	△389	△1,956
金融収益	15,796	8,785
金融費用	1,732	1,617
税引前四半期利益	141,494	158,946
法人所得税費用	35,147	38,035
四半期利益	106,347	120,910
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	106,426	120,936
非支配持分	△79	△25
四半期利益	106,347	120,910
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	69.12	83.97
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	68.02	83.24

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	106,347	120,910
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する 資本性金融資産の公正価値の純変動	△7,926	3,665
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額	△828	△422
小計	△8,755	3,242
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	123,037	△33,264
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	—	11
その他の包括利益を通じて測定する 負債性金融資産の公正価値の純変動	—	△6
小計	123,037	△33,259
税引後その他の包括利益	114,282	△30,016
四半期包括利益	220,629	90,894
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	220,647	90,996
非支配持分	△17	△101
四半期包括利益	220,629	90,894

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2024年4月1日残高	40,000	—	1,884,258	△407,049	88,242	395,471	—
四半期利益又は四半期損失(△)			106,426				
その他の包括利益						123,004	—
四半期包括利益	—	—	106,426	—	—	123,004	—
自己株式の取得		△295		△95,302			
自己株式の処分		7,021		12,340	△18,865		
配当金			△17,763				
株式報酬取引					22,097		
非支配株主との資本取引							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△8,783				
所有者との取引額等合計	—	6,726	△26,546	△82,962	3,231	—	—
2024年6月30日残高	40,000	6,726	1,964,137	△490,011	91,474	518,475	—

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の 包括利益 を通じて 測定する 負債性金融 資産の 公正価値の 純変動	その他の 包括利益 を通じて 測定する 資本性金融 資産の 公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	合計			
2024年4月1日残高	－	－	－	483,714	2,000,922	7,977	2,008,900
四半期利益又は 四半期損失（△）				－	106,426	△79	106,347
その他の包括利益	－	△8,783	－	114,221	114,221	61	114,282
四半期包括利益	－	△8,783	－	114,221	220,647	△17	220,629
自己株式の取得				－	△95,597		△95,597
自己株式の処分				△18,865	495		495
配当金				－	△17,763		△17,763
株式報酬取引				22,097	22,097		22,097
非支配株主との資本取引				－	－	1,826	1,826
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		8,783		8,783	－		－
所有者との取引額等合計	－	8,783	－	12,015	△90,767	1,826	△88,940
2024年6月30日残高	－	－	－	609,950	2,130,802	9,786	2,140,589

当第1四半期（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2025年4月1日残高	40,000	－	1,606,348	△515,363	98,619	387,986	－
四半期利益又は四半期損失（△）			120,936				
その他の包括利益						△33,227	11
四半期包括利益	－	－	120,936	－	－	△33,227	11
自己株式の取得		△193		△325,831			
自己株式の処分		5,400		14,941	△18,880		
配当金			△17,600				
株式報酬取引					27,567		
非支配株主との資本取引							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,281				
非金融資産への振替							△7
所有者との取引額等合計	－	5,206	△14,318	△310,890	8,686	－	△7
2025年6月30日残高	40,000	5,206	1,712,967	△826,253	107,305	354,759	4

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の 包括利益 を通じて 測定する 負債性金融 資産の 公正価値の 純変動	その他の 包括利益 を通じて 測定する 資本性金融 資産の 公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	合計			
2025年4月1日残高	△9	－	－	486,596	1,617,582	9,777	1,627,360
四半期利益又は 四半期損失（△）				－	120,936	△25	120,910
その他の包括利益	△6	3,281	－	△29,940	△29,940	△75	△30,016
四半期包括利益	△6	3,281	－	△29,940	90,996	△101	90,894
自己株式の取得				－	△326,025		△326,025
自己株式の処分				△18,880	1,460		1,460
配当金				－	△17,600		△17,600
株式報酬取引				27,567	27,567		27,567
非支配株主との資本取引				－	－	1,682	1,682
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		△3,281		△3,281	－		－
非金融資産への振替				△7	△7		△7
所有者との取引額等合計	－	△3,281	－	5,397	△314,605	1,682	△312,922
2025年6月30日残高	△15	－	－	462,053	1,393,973	11,358	1,405,331

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	141,494	158,946
減価償却費及び償却費	27,542	25,930
株式報酬費用	17,701	23,648
受取利息及び受取配当金	△11,387	△4,606
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,245	325
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△24,571	△23,795
その他の増減	△9,149	△23,922
小計	142,875	156,525
利息及び配当金の受取額	11,682	5,107
利息の支払額	△1,560	△1,587
法人所得税の支払額	△25,350	△37,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,647	122,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,797	△2,941
無形資産の取得による支出	△13,838	△13,836
投資の取得による支出	△378	△38,480
投資の売却及び償還による収入	233	3,813
その他	△86	9,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,866	△41,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△11,503	△10,097
自己株式の取得による支出	△95,727	△326,110
配当金の支払額	△17,630	△17,473
デリバティブの決済による収入	5,795	2,773
その他	2,067	3,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,998	△347,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,848	△32,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,630	△298,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,858	808,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211,489	509,721

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 適用される財務報告の枠組み

要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(但し、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に基づいて作成していますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、人材派遣事業及びマーケティング・マッチング・テクノロジー事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。

HRテクノロジー事業は、米国、欧州及びその他並びに日本の3つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。マーケティング・マッチング・テクノロジー事業はライフスタイル領域、住宅領域及びその他の領域の3つの事業領域で構成されています。

当社グループのガバナンス体制の変更に伴い、2025年4月1日付で、マッチング&ソリューション事業における人材領域をHRテクノロジー事業に移管しています。また、当第1四半期よりマッチング&ソリューション事業はマーケティング・マッチング・テクノロジー事業に名称を変更しています。なお、前第1四半期のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの構成に基づき作成しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益はEBITDA+S(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用)です。なお、当第1四半期より、従来開示していました調整後EBITDAはEBITDA+Sに名称を変更しています。EBITDA+Sの算出式は従来の調整後EBITDAの算出式と同一です。

調整額の外部顧客からの売上収益には、特定の報告セグメントに配分されない収益が含まれており、セグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前第1四半期(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	人材派遣	マーケティング・ マッチング・ テクノロジー	合計		
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	354,464	416,147	127,665	898,277	3,280	901,558
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	967	6,434	168	7,569	△7,569	－
合計	355,431	422,581	127,833	905,847	△4,288	901,558
セグメント利益又は セグメント損失(△)	117,837	28,669	34,103	180,611	△1,551	179,059
減価償却費及び償却費 (注)						17,982
株式報酬費用						17,701
その他の営業収益						1,689
その他の営業費用						17,245
営業利益						127,818
持分法による 投資損益(△は損失)						△389
金融収益						15,796
金融費用						1,732
税引前四半期利益						141,494

(注)減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第1四半期(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	人材派遣	マーケティング・ マッチング・ テクノロジー	合計		
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	340,705	401,778	136,355	878,839	－	878,839
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,091	6,377	501	7,970	△7,970	－
合計	341,796	408,156	136,856	886,809	△7,970	878,839
セグメント利益又は セグメント損失(△)	119,467	26,879	43,227	189,574	△2,422	187,151
減価償却費及び償却費 (注)						16,748
株式報酬費用						23,648
その他の営業収益						8,558
その他の営業費用						1,579
営業利益						153,734
持分法による 投資損益(△は損失)						△1,956
金融収益						8,785
金融費用						1,617
税引前四半期利益						158,946

(注)減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

4. 自己株式

要約四半期連結財政状態計算書に計上している自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式が含まれています。

自己株式の内訳は以下のとおりです。

	前年度 (2025年3月31日)		当第1四半期 (2025年6月30日)	
	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)
当社が直接保有する自己株式	36,408,381	280,932	77,271,781	601,478
役員報酬BIP信託及び株式付与 ESOP信託が保有する当社株式	60,788,181	234,430	57,690,174	224,774
合計	97,196,562	515,363	134,961,955	826,253

5. 後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

補足情報は、公認会計士又は監査法人によるレビューを実施していません。

セグメント別業績

	前第1四半期 (注1)	当第1四半期	増減率
売上収益			
HRテクノロジー事業			
米国	195.0	182.6	△6.4%
欧州及びその他	65.8	68.8	4.5%
日本	94.4	90.2	△4.4%
合計	355.4	341.7	△3.8%
人材派遣事業			
日本	200.2	212.8	6.3%
欧州、米国及び豪州	222.3	195.3	△12.2%
合計	422.5	408.1	△3.4%
マーケティング・マッチング・テクノロジー事業 (注2)			
ライフスタイル	63.9	70.1	9.7%
住宅	36.2	37.5	3.7%
その他	27.6	29.1	5.4%
合計	127.8	136.8	7.1%
調整額	△4.2	△7.9	－
合計	901.5	878.8	△2.5%
EBITDA+S、EBITDA+Sマージン			
HRテクノロジー事業			
EBITDA+S	117.8	119.4	1.4%
EBITDA+Sマージン	33.2%	35.0%	－
人材派遣事業			
EBITDA+S	28.6	26.8	△6.2%
EBITDA+Sマージン	6.8%	6.6%	－
マーケティング・マッチング・テクノロジー事業 (注2)			
EBITDA+S	34.1	43.2	26.8%
EBITDA+Sマージン	26.7%	31.6%	－
調整額	△1.5	△2.4	－
合計	179.0	187.1	4.5%
EBITDA+Sマージン	19.9%	21.3%	－

	前第1四半期 (注1)	当第1四半期	増減率
売上収益 (百万米ドル)			
HRテクノロジー事業			
米国	1,251	1,263	0.9%
欧州及びその他	422	476	12.6%
日本	606	624	3.0%
合計	2,280	2,363	3.6%

(注1) 2026年3月期より、マッチング&ソリューション事業の人材領域をHRテクノロジー事業 日本に移管しています。前第1四半期の実績は、左記の移管が2025年3月期期初に行われたと仮定した場合の値です。

(注2) 2026年3月期より、マッチング&ソリューション事業は名称をマーケティング・マッチング・テクノロジー事業に変更しています。ライフスタイル領域は美容、旅行、飲食分野とAir ビジネスツールズを含む業務支援SaaSを合計した領域です。

販管費及び一般管理費

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
販売手数料	8.7	2.6	△70.2%
販売促進費	15.0	15.6	4.3%
広告宣伝費	57.9	62.4	7.7%
従業員給付費用	189.0	180.9	△4.2%
業務委託費	55.7	59.1	6.0%
賃貸料	7.7	8.6	11.2%
減価償却費及び償却費	26.2	24.5	△6.5%
その他	26.7	21.0	△21.1%
合計	387.2	375.1	△3.1%

株式報酬費用・研究開発費

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
株式報酬費用(注1)	17.7	23.6	33.6%
研究開発費(注2)	42.7	43.8	2.4%

(注1) 従業員給付費用に含まれます。

(注2) 主に、従業員給付費用に含まれる、HRテクノロジー事業に関連する新プロダクトの開発や新しいテクノロジーを活用した既存プロダクトの改善に係るエンジニア及びテクノロジー開発担当者の人件費です。

ネットキャッシュ残高

	前年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 (2025年6月30日)	増減	増減率
現金及び現金同等物	808.6	509.7	△298.9	△37.0%
その他の金融資産のうち、事業投資までの一時的な待機資金として運用する投資	15.1	54.7	39.5	260.7%
有利子負債(リース負債を除く)	1.0	0.9	△0.0	△7.4%
ネットキャッシュ	822.7	563.5	△259.2	△31.5%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

株式会社リクルートホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬野 隆一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 正史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。